

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交際費、香典等支出事務				整理番号	36		枝番号			
所属部課名		区長室総務課		コード	030101	連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	4		
係名				総務係		上位施策名			No			
予算事業名				総務事務		コード			05900	内部事務等の適正かつ効率的な執行	70	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 香典等支出基準 (2) (3)					
	関係団体(者)、職員、議員											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				関係団体主催の会合等へ出席する際の交際費の支出。 関係者の死亡に伴う香典等の支出。				活動指標名(式) (1) 区長・庁用交際経費、香典等支出件数 (2)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				関係者等との良好な関係を維持する。				成果指標名(式) (1) (2)				
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	460	500	590	396	590				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,191	3,248	5,120	3,351	5,181	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,008	5,065	6,937	5,168	6,998				
	単位あたりコスト ÷		円	10,887	10,130	11,758	13,051	11,861				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	5,008	5,065	6,937	5,168	6,998					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		会合等への出席は、世論等の批判があり、特に飲食を伴う会合に対し厳しい状況にある。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		当該事業を執行することにより、どれだけ区政に対し効果が得られたかを判断することができない。									
	今後の予測		関係団体が主催する会合等へ出席する際に、公費負担分の会費等を支出するため、支出が無くなる事はないが、出席件数及び出席者数は減少していくものと思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	149.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	65.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ)	理由: 関係者と良好な関係を維持することを目的としているため、具体的な貢献度を評価することは難しいが、事業執行の有無によって施策が直接左右されることは少ないと考えられる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 関係団体が主催する会合への出席は、儀礼的なものもあるが、情報交換の場でもあり全てを事業廃止することは困難であると思われる。会合の案内が特別職や複数の管理職に送付されることもあり、こうした場合、特別職と管理職及び各管理職の役割分担を明確にし、表意者を合理化することで事業縮小する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業縮小によって関係団体との関係が損なう恐れがあるため、関係団体からの理解を得たうえで縮小していくことが必要である。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	早急な事業縮小によって関係団体との関係が損なう恐れがある。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		表彰(区政功労者・区貢献者・職員)				整理番号	37		枝番号			
所属部課名		区長室総務課		コード	030101		連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	7	
係名				総務係		上位施策名				No		
予算事業名				総務事務		コード	05900		区民と行政の協働		74	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		24 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区表彰規則 (2) 杉並区区政功労者・杉並区貢献者表彰要綱 (3) 杉並区職員表彰規定					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区政に顕著な功労・功績のあったもの					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				候補者として推薦を受け、審査会により決定されたものの事績をたえ、表彰する。							
	活動指標名(式)				(1) 受賞者数 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区政功労者・区貢献者として表彰することで、対象者及び後進の者の活動の一層の推進を図るとともに、区との支援・協力関係を維持・向上させる。								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	103	121	110	108	80				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,905	4,773	4,503	8,317	2,947		特記事項		
	(内)委託費		千円							15年度より職員表彰については所管課を変更したため15年度計画の受賞者数は減とした 14年度の事業費の増は杉並区名誉区民条例を制定し受賞者があったため		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	4,722	6,590	6,320	10,134	4,764				
	単位あたりコスト ÷		円	45,845	54,463	57,455	93,833	59,550				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,722	6,590	6,320	10,134	4,764					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度から区政功労者の対象を拡大したこともあり、それ以降の年度別受賞者数は、現行制度適用の昭和58年度当時から比較し増加している。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		受賞者から表彰制度や受賞理由に関する問合せや、受賞、記念品贈呈に対するお礼の連絡がある。									
	今後の予測		平成15年度から表彰制度の見直しを行い職員表彰については所管課を変更し、また既存の区政功労者及び貢献者表彰を統合し対象基準の拡大を図ることで増減はあるが、全体的な受賞者数についてはほぼ横ばいで推移していくと考えられる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.2	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	184.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成14年度、杉並区名誉区民条例を制定し、受賞者があったためそれに係る経費が増大した。既存の表彰については記念品の内容の変更等により節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	表彰候補者の推薦依頼とともに候補者予備調査を実施し、今後の潜在的な候補者の動向について把握につとめた。15年度より区政功労者表彰及び区貢献者表彰を統合し、職員表彰は所管課変更を行う。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 効果がわかりにくい面があるが、区の感謝の意思表示として重要な意味を持つ。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区政に貢献のあった者に対し、区としての感謝の意を表す事業の性質上、区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区として表彰する主旨から受益者負担にはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 15年度から区政功労者・区貢献者表彰を統合し、あわせて表彰対象者の基準を見直し表彰対象者の拡大を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 表彰対象者の拡大に伴い経費の増加が見込まれるが、実施方法の内容(式典のあり方、記念品の内容)を検討することで全体的な経費の増加を抑える。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 表彰対象者の拡大に伴う単純なコスト増を実施方法の変更により経費を抑えることで既定経費の中で実施する。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		例規集等の作成				整理番号	38		枝番号			
所属部課名		区長室総務課		コード	030102	連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	8		
係名		文書係		上位施策名				No				
予算事業名		文書事務		コード	06100	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1)					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)					
							(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区例規集・要綱集の編集発行・加除式図書に加除整理 例規集・要綱集のシステム化				活動指標名(式)					
						(1) 区例規集配布数						
						(2) 加除追録法規集数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		例規をホームページに登載し、区民への情報を提供する。 例規・要綱を新しい内容に保つ。 例規・要綱を電磁情報にして、イントラネットに登載し、職員での例規情報を共有化させる。				成果指標名(式)						
						(1) 区例規集配布数						
						(2) 例規のホームページ更新回数						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			16年度	
指標	活動指標(1)		冊	550	150	160	160	160	150	106.7		
	活動指標(2)		冊	146	145	145	145	145	145	100.0		
	成果指標(1)		冊	550	150	160	160	160	160	100.0		
	成果指標(2)		回	0	3	4	4	4	4	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,387	8,441	8,113	7,993	8,458	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	6,000	5,525	5,525	6,169				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.51 0.00	0.30 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	4,542	4,632				2,725
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	14,929	12,983	12,655	12,625	11,183				
	単位あたりコスト ÷		円	27,144	86,553	79,094	78,906	69,894				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	14,929	12,983	12,655	12,625	11,183					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年 例規集を単行本に変更し経費節減 平成13年 例規集を電子データ化・ホームページにPDFファイルを公開。平成14年例規検索システムを導入、同時に国の全法令も登載 平成15年 ホームページでの例規の情報提供を検索システムに変更し、区民の利便を図る。平成11年 要綱集を電子データ化区民閲覧用に綴じこみファイルを作成。平成15年 要綱・様式を綴じこみファイルから利用し易い単行本化に変更。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ホームページの例規データを検索のできるものにしてほしい。 区議会終了後(条例の成立後)、新条例がホームページに公開されるまで時間がかかり過ぎる。 例規集の頒布価格を易くして欲しい。									
	今後の予測		例規集・要綱集のデータ化は完成したので、今後はデータの更新期間の短縮を目指す必要がある。特に、ホームページの例規データについて、区民へのより早い情報提供を図ることが必要になる。また、区のホームページにアクセスできない区民の方のために、例規集・様式集の閲覧用冊子の部数を充実する必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	98.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	未達理由 追録購入する図書の見直しを行ない、追録の購入数が減少したため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 例規を電子データにすることで区民に対する情報の提供がスムーズになった。例規・要綱システムの導入により、法令の参照が用意になった。また条例・要綱の改正案の作成がシステムで容易に作成できるようになったので、行政事務の運営に役立つ。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区の内部事務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区の内部事務である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度から、ホームページへの例規検索システム登載に伴い、他自治体への例規集(冊子)の配布をやめる。同時に冊子は区民閲覧や会議用に使用する。平成15年度から、加除図書の差し替え作業の簡素化を図る(従来は、文書係で作業部屋の確保・差し替え図書の集荷を行っていたがそれを廃止業者の負担とした)。平成15年ホームページでの例規情報の迅速化をはかる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因なし					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	例規集印刷数の減少 要綱集についてデータの更新数を精査し、経費を節減する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書交換業務				整理番号	39		枝番号							
所属部課名		区長室総務課		コード	030102		連絡先電話番号	1437		昨年度整理番号	9					
係名		文書係				上位施策名				No						
予算事業名		文書事務		コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(1) 杉並区文書管理規程 (2) 文書交換便要領 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		本庁で受領した郵便物の各課への仕分け 東京都庁文書交換室において、区と都庁及び東京都下の自治体との文書の交換業務 区内各事業所と本庁の文書の集配					活動指標名(式)					(1) 文書交換便の借り上げ台数 (2) 交換事業所数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		郵便物の仕分けし、区民から届出等の迅速な伝達を確保する。 都庁及び他の自治体との情報の交換を確保する。 文書集配により事務の遂行を可能にし、加えて職員間での情報の共有化を図る。					成果指標名(式)					(1) 文書交換便の借り上げ台数(前年比) (2) 交換事業所数(前年比)			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		台	809		809		809		809		602		156	518.6	
	活動指標(2)		所	262		253		253		253		261		1	25300.0	
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		99		0		
	成果指標(2)		%	100		96		100		100		103		0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,806		18,720		15,223		15,223		7,608		特記事項 活動指標(1)の借上げ台数について 12年度から14年度までの台数は、1日8時間(全日)の借上げ台数である。 15年度は全日便と午前だけの借上げ便で運用している。台数は全日便(1日8時間)で換算している。		
	(内)委託費		千円	18,688		18,619		15,223		15,223		7,608				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.50	0.00	1.50	0.00	0.50	0.00	0.51	0.00	0.50	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	13,625		13,625		4,542		4,632		4,542				
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円	32,431		32,345		19,765		19,855		12,150				
	単位あたりコスト ÷		円	40,088		39,981		24,431		24,543		20,183				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	18,688		18,619									
		特定財源計 +		千円	18,688		18,619		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	13,743		13,726		19,765		19,855		12,150					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		文書交換業務開始から平成11年度まで、文書の配布は職員による使走。平成12年度より完全に業者委託に移行。 情報媒体及び事業の多様化により、文書以外の物品の配送も行うようにした。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		文書の誤配をなくす。													
	今後の予測		イントラネットの完備と文書管理システムの稼働さらには、LG-WANの普及に伴い、文書情報の使走としての交換便は不要になるものと思われる。その他、現在の交換便で賄われている物品や書籍の搬送については、個別に宅配便を利用することで経費を削減できると考える。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	目標に達している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	予算削減の理由は、交換施設への交換回数の削減(週3回から週2回へ)することで、全日借上げ車両の台数を減少させた。 交換車の午前中の借上げ料金が安いことに着目し、それをフル活用した。 借上げ金の低廉化を量った。 事業低廉化のため、業務遂行の方法を業者の提案させた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ)	理由:				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区の内部事務である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(対象の縮小)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 16年度に区内事業所間の交換便を廃止し、都庁交換便のみを週3回とりおこなう。また17年度には、都庁交換便も週2回に縮小する。 都庁交換便 5,800円×156日=905千円 郵便仕分け業務=嘱託員人件費3,136千円 計 4,041千円					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子メールやイントラネット環境整備が充分とはいえない。 LG-WAN文書交換の状況・運用が明らかになっていない。 現在の交換便による物流が既得権化している。 は、電子区役所の構築により解消される問題である。 は、配布すべきものの精査し、宅配便等の流通手段を駆使することで現在の交換便を必要としない運用が可能となる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	16年度に区内事業所間の交換便を廃止する。現在の文書による事務を、できるだけ電子文書による事務に移行させる。物品配送をしなければならない事務を見直す。宅配便やメール便の活用による経費の節減をおこなう。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁内印刷業務				整理番号	40		枝番号						
所属部課名		政策経営部 部長室総務課		コード	030102		連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	10				
係名		文書係				上位施策名				No					
予算事業名		文書事務		コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区文書管理規程										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)										
	各職場(本庁及び区内事業所)		(3)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区が作成する文書、冊子等の印刷及び製本業務		活動指標名(式)										
				(1) 印刷枚数(A3換算)											
				(2) 印刷件数(依頼件数)											
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		内部事務として印刷業務を遂行する。		成果指標名(式)											
				(1) 印刷枚数(前年比)											
				(2) 印刷件数(前年比)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		枚	7,919,643		6,404,661		6,400,000		5,961,552		6,000,000			
	活動指標(2)		件	9,829		7,311		7,300		6,949		7,000			
	成果指標(1)		%	104		81		100		93		100			
	成果指標(2)		%	115		74		100		95		100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,069		5,391		4,327		4,054		4,203		特記事項	
	(内)委託費		千円	821		880		806		729		782			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.60	2.00	3.60	1.00	3.60	1.00	3.64	1.00	3.00	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	32,699		32,699		32,699		33,062		27,249		
		非常勤職員分		千円	5,870		2,935		2,935		2,935		2,935		
	総事業費 + +		千円	43,638		41,025		39,961		40,051		34,387			
	単位あたりコスト ÷		円	6		6		6		7		6			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	43,638		41,025		39,961		40,051		34,387				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		各課での事業の見直し及びペーパーレス化推進により、印刷依頼件数が減少傾向にある。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		各課の事業の見直し及びペーパーレス化推進により、印刷依頼件数は、減少が見込まれるが、電子媒体による迅速な対応、完成度の高い印刷物への要望の高まりが予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.1	活動指標(2)の14年度達成率%	95.2	14年度予算執行率%	93.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予定していたよりも、印刷依頼件数が少なかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	14年度は、パソコンで作成したカラー原稿に対応するため簡易印刷機(2色同時印刷)を購入した。カラー印刷については、より多くの要望に応えることが可能となった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)		区の内部事務として貢献している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)		理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 印刷業務の効率化(電子データを直接取り込み、多色刷りする方法)をさらに進める。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 誰にでも操作可能な高性能機器を購入することにより、効率化が図れ多くの需要に対応できる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 現在の機器による対応では、特別な経費削減は、期待できない。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書管理事務				整理番号	41		枝番号			
所属部課名		区長室総務課		コード	030102		連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	11	
係名		文書係		上位施策名						No		
予算事業名		文書事務		コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区文書管理規程							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		文書保存廃棄・公印事務 官報及び図書購入 文書の收受と発送（後納郵便） 文書事務の改善		活動指標名（式）							
				(1) 保存文書箱数								
				(2) 文書収受件数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		文書の電子化による保存廃棄量の減少 公印の用途を見直し、押印事務の簡素化を図る。 官報誌の購入を止め、インターネットによるサービスに変更する。 文書收受事務を廃止する。文書管理システムにより各課での文書收受を行う。 文書管理システムによるペーパーレス化と情報の共有化。		成果指標名（式）								
				(1) 保存文書件数（前年比）								
				(2) 文書収受件数（前年比）								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	16年度		
指標	活動指標(1)		箱	9,589	10,318	10,000	10,673	11,000	10,000	106.7		
	活動指標(2)		通	7,260	6,800	6,000	5,771	4,500	0			
	成果指標(1)		%	105	108	97	103	104	91	113.2		
	成果指標(2)		%	97	94	88	84	77				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,148	8,346	8,707	7,949	6,697	特記事項 平成14年度から、文書事務の改革（文書管理システム）の事務が新設される。			
	（内）委託費		千円	1,892	2,273	2,251	2,224	2,339				
	職員数（正規 非常勤）		人	5.40 0.00	5.40 0.00	4.40 0.00	4.69 0.00	4.20 0.00				
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	49,048	49,048	39,965	42,599				38,149
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	56,196	57,394	48,672	50,548	44,846				
	単位あたりコスト ÷		円	5,860	5,563	4,867	4,736	4,077				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引：一般財源 -		千円	56,196	57,394	48,672	50,548	44,846					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		文書保存廃棄 診療報酬明細（レセプト）が毎年5%程度増加している。 公印事務 特に変更なし 官報はインターネット検索サービスに変更。判例集等、冊子からCD・DVDの発行に変更されている。 文書の收受は、管理システムにより各課で行う方式に変更（16年） 文書事務の改善 文書管理システムの開発平成14年度から検討									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		内部事務であり、直接区民からの要望はないが、国民健康保険課から文書の保存スペース等の確保の要望が出ている。									
	今後の予測		診療報酬明細は、医療機関のシステム・データ化が進まない限り解消できないのでこの分野の保存文書は増加する。書籍や冊子による情報が、電子情報に移行しているため、資料等は、データベースのサービス等を受ける方向に変更する。 文書管理システムによるペーパーレス化により、保存文書の減量化・情報の共有化が進む。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	106.7	活動指標(2)の14年度達成率%	96.2	14年度予算執行率%	91.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	複合機の試験的導入のために電子データ化研究費が計上されたが、予定より低額で済んだ。ネット官報の検索サービスにより経費を節減した。公印の作成費が少なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	文書管理システム導入にむけての事務改革の検討。ペーパーレス化の取り組み					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 文書管理システムの導入は、現行の文書による内部事務の見直しを推進するものであるため。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区の内部事務であるため				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区の内部事務であるため				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 文書管理システムの本稼働によるペーパーレスを図る。平成15年11月までシステム導入による事務の見直し システムの本稼働により、電子文書による意思決定 システムの本稼働による保管文書の減少 平成17年より保存文書の減少18年度より					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	文書廃棄(機密処理費)の節減は、18年度以降である。その点で、直ちに経費が節減されるわけではない。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訴訟等事務				整理番号	42		枝番号				
所属部課名		区長室総務課		コード	030102		連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	12		
係名		文書係		上位施策名						No			
予算事業名		文書事務		コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行						70
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 特別区自治体総合賠償責任保険特約款 (2) 当該訴訟により異なる(国家賠償法、行政訴訟法、民法等) (3) 行政不服審査法								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		当該年度により、行われる訴訟、行政不服審査等								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		訴訟、行政不服審査等事務(行政処分に係る不服の審査)をするとともに、訴訟、損害賠償等の支払いに対処する。		活動指標名(式) (1) 訴訟件数 (2) 不服審査件数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		訴訟、行政不服審査等事務を完結し、区の係争事件を解決する。		成果指標名(式) (1) (代)訴訟完結件数 (2) (代)不服審査完結件数									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		件	10	15	24	35	20					
	活動指標(2)		件	11	10	12	8	12					
	成果指標(1)		件	8	5	14	18	17					
	成果指標(2)		件	9	8	7	8	10					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,223	8,834	25,600	31,106	491		特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00		4.00	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	36,332	36,332	36,332	36,332	36,332				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	45,555	45,166	61,932	67,438	36,823					
	単位あたりコスト ÷		円	4,555,500	3,011,067	2,580,500	1,926,800	1,841,150					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	45,555	45,166	61,932	67,438	36,823						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		区民の権利意識が高まる中、訴訟、不服申し立ての件数は、増えていくものと考えられる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	145.8	活動指標(2)の14年度達成率%	66.7	14年度予算執行率%	121.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	区の訴訟事務である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	区が訴訟等の当事者である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	区の訴訟事務である。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	区の訴訟事務である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	訴訟等事務の性質から、個別対応の必要がある。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	区が訴訟等の当事者である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護制度				整理番号	43		枝番号						
所属部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	61				
係名		情報公開係				上位施策名				No					
予算事業名		情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営				77				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、同審議会条例 (3) 杉並区住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民に限らず何人も対象												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		請求された区政情報の公開を行う。 自己に関する個人情報の閲覧又は写しの交付に応じるとともに個人情報の保護を図る。				活動指標名(式) (1) 情報公開請求件数 (2) 自己情報開示請求件数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区民等の情報公開請求権を保障し、区民等の区政参加を促進し公正で開かれた区政の実現を図る。 自己に関する情報の閲覧・修正等を求める権利を保障することで、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図る。				成果指標名(式) (1) 情報公開請求公開率 (2) 自己情報開示率									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	142		141		160		207		180			
	活動指標(2)		件	36		42		50		48		50			
	成果指標(1)		%	97		93		100		93		100			
	成果指標(2)		%	97		95		100		88		100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,555		2,601		4,398		1,945		4,400		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.10	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.04	0.00	2.00	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	19,074		18,166		18,166		18,529		18,166		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	21,629		20,767		22,564		20,474		22,566			
	単位あたりコスト ÷		円	152,317		147,284		141,025		98,908		125,367			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	21,629		20,767		22,564		20,474		22,566				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		請求件数 情報公開請求 昭和62年度 87件 / 平成4年度 170件 / 平成9年度 186件 自己情報開示請求 昭和62年度 7件 / 平成4年度 0件 / 平成9年度 13件												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		条例で、公開・開示請求等のあった日の翌日から起算して14日以内に公開等の可否について決定することになっているが、より早い公開・開示期間を望む声がある。												
	今後の予測		個人情報保護関連五法の成立に伴い、「杉並区個人情報保護条例」の見直し、整備を図る必要がある。また、「杉並区自治基本条例」(平成15年5月)の施行により、今後、情報公開・個人情報保護制度のさらなる円滑な運用がますます重要となってくる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	129.4	活動指標(2)の14年度達成率%	96.0	14年度予算執行率%	44.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	情報提供及び公表体制の整備から、情報公開請求件数はここ数年減少傾向にあったが、14年度は一転して前年比147%の増となった。この数値からも、区民等のこの制度に対する関心の高さがうかがえる。一方、個人情報開示請求件数は、介護保険制度の開始とともに増加したが、本年度は微増であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	電子区役所の構築及び文書管理のシステム化事業との連携を図りつつ、情報公開システムの構築及び情報提供のあり方等について調査研究を行った。また、情報公開システムは、インターネットを通じ区の情報広く提供・公開していくことになるため、将来的には法制度等の改正及び情報の取扱いについて、全庁的な統一を計ることの必要性を確認した。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 公正で透明な開かれた区政、区民から信頼される区政の実現のためにその貢献は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由: 区が保有する行政情報の公開と区民の個人情報の保護を行うにあたり、それらは当然のことながら区の責務と考えられる。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 電子区役所の実現や文書管理の電子化などの、他の要素の実現を待たなければならないが、区が作成・管理している情報へのインターネットを利用する区民等からのアクセスが可能である。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 情報公開請求・自己情報開示請求の写しの交付等における手数料については、受益者負担の考えに基づいて負担している。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由: インターネット等の活用により、時間的・空間的障害を越えて情報提供を図ることが指向される。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))	理由: 電子区役所実現の折には、事務処理の効率化等により経費の節減が可能となる。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 電子区役所の実現、文書管理システムの稼働等により、求められる情報から一歩進んだ、行政自ら情報提供・公表をより一層推進する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		資料室等管理運営				整理番号	44		枝番号							
所属部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	62					
係名				情報公開係				上位施策名		No						
予算事業名				情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営		77					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 区政資料室管理規程、区政資料複写取扱要綱 (2) 印刷物取扱要綱、区政資料の有料頒布取扱要綱 (3) 広報公聴委員会要綱									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学、区内に事業所を持つ法人・団体等											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区政資料の収集・保管及び提供（資料の閲覧、貸出、有料頒布、複写サービス）								活動指標名（式）		(1) 区政資料の保管数（蔵書冊数） (2) 有償頒布対象数（冊数）	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区政運営上の参考となる資料の収集・保管・提供を適切に行うことにより、区民との情報共有化に寄与するとともに、公正で透明な開かれた行政の実現を図る。								成果指標名（式）		(1) 利用者数 (2) 区政資料等の貸出数	
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標(1)		冊	15,703	16,206	16,500	16,764	17,000								
	活動指標(2)		冊	2,345	2,295	2,500	2,204	2,500								
	成果指標(1)		人	10,029	8,316	10,000	8,285	10,000								
	成果指標(2)		冊	1,313	1,437	1,500	1,425	1,500								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,603	2,141	2,131	1,536	2,343	特記事項 他に受益者負担分として、コピー枚数42,784枚分(平成14年度)がある。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0									
	職員数(正規 非常勤)		人	2.10 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	19,074	18,166	18,166	18,166					18,166			
		非常勤職員分		千円	2,935	2,935	2,935	2,935					2,935			
	総事業費 + +		千円	24,612	23,242	23,232	22,637	23,444								
	単位あたりコスト ÷		円	1,567	1,434	1,408	1,350	1,379								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0			
差引:一般財源 -		千円	24,612	23,242	23,232	22,637	23,444									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区HPの利用者が増えているためか、区政資料室の利用者がここ数年減少しているが、区政資料の貸出数はそれほど減少はしていない。また、近年の社会状況から有料頒布数もやや減少気味である。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区政資料の多様なメディア化、カラーコピー機の設置、貸出資料数の増加や貸出期間の延長を望む要望がある。また、希望する資料の不備に対する声も寄せられる。													
	今後の予測		公正で透明な行政運営の視点から、今後ますます区政資料等に対する充実の要望が増大するものと考えられる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.6	活動指標(2)の14年度達成率%	88.2	14年度予算執行率%	72.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	有料頒布物数の減少については、各主管課における発行抑制が主な原因と考えられるが、情報メディアの多様化から「印刷物」にこだわらなくなってきていることも考えられる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	電子区役所の構築及び文書管理システム化事業との連携を図りつつ情報提供のあり方等について調査研究を行った。また、情報公開システムは、インターネットを通じ、区の情報を広く提供等していくことになるため、将来的には法制度等の改正及び情報の取扱いについて、全庁的な統一を図ることの必要性を確認した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 公正で透明な開かれた行政の実現のために、各種区政に関する情報の提供は不可欠である。区政資料室は、区が区民等の信頼を得るための情報を提供するための窓口であり、その重要性は高い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 区政に関する情報の提供は、区民等の区政に対する信頼を得るために大変重要な位置を占めている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 区HPを積極的に活用した区政資料の提供等が図られなければならない。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区政資料の写の交付等における手数料については、受益者負担の考えに基づいて負担している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 現在すでに、すべての人が対象となっているため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由: 紙ベースの情報提供から、HPを活用した情報提供の方法へと替えていくことが必要と思われる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 資料の提供のみならず、資料室の蔵書についての検索も可能となるシステムの構築が必要と思われる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		個別外部監査			整理番号	45		枝番号			
所属部課名		区長室総務課		コード	030101		連絡先電話番号	1434	昨年度整理番号		
係名				総務係		上位施策名			No		
予算事業名				外部監査事務		コード	05950		内部事務等の適正かつ効率的な執行	70	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第252条の41.42 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例 (3) 杉並区外部監査人選定等委員会設置要綱				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区が実施している事務事業				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式) (1) 個別外部監査実施件数 (2)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式) (1) (2)						
長による要求については、杉並区外部評価委員会において推薦された3つの監査テーマを杉並区外部監査人選定等委員会において監査テーマ及び外部監査人を選定し、議会の議決を得て個別外部監査を実施する。その他、住民及び議会による請求及び要求に基づき監査委員の監査に代えて個別外部監査を実施する。				個別外部監査を実施することで事業運営に対する透明性、信頼性の向上を図り今後の区政運営に役立てる。							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件			2	1	2			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			8,010	2,100	8,010	特記事項		
	(内)委託費		千円			8,000	2,100	8,000			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.40	0.40	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	3,633	3,633		3,633	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	0	0	11,643	5,733	11,643			
	単位あたりコスト ÷		円			5,821,500	5,733,000	5,821,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	11,643	5,733	11,643				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		14年度から始まった事業であるため変化はない								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		長の要求による個別外部監査の実施件数は増減はないが、今後の住民監査請求に基づく要求があれば増加する。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	50.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	26.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	長の要求による個別外部監査の実施が1件のみで住民監査請求等による個別外部監査の実施がなかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 外部より評価を受けることによって区政運営の透明性及び信頼性を図る上で重要である				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 個別外部監査契約を締結するには議会の議決が必要である				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 外部監査を実施する事業であるため受益者負担はありえない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区が実施している事業について外部監査を行なうため、対象の変更は意味がない				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 個別外部監査を実施する事業によって委託金額が変わるため困難である				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 14年度より始まった事業であり、外部監査人の区の事業運営に対する監査能力が充分とはいえない状況である。そのため、例年監査を実施することで個別外部監査制度の基盤を作ることが重要である。その後、実績を基に個別外部監査のあり方(監査方法等)について検証する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	長の要求による個別外部監査は実施するが、住民監査請求等に基づく監査は、請求によるため予測できない。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区制施行70周年記念事業				整理番号	46		枝番号			
所属部課名		政策経営部 部長室総務課		コード	030101	連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号			
係名		総務係		上位施策名				No				
予算事業名		区制70周年記念		コード	06250	創造的な政策形成と行政改革の推進				75		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区制施行70周年記念事業推進本部設置要綱 (2) 杉並区制施行70周年記念事業企画委員会設置要綱 (3)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	記念事業		自主的に事業を行いたい個人・団体の参加									
記念式典		区民及び区内企業の参加										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		記念事業：11月17日を中心に従来の役所先導の事業ではなく、企画検討の段階から広く区民の参加を得て、区民自らが区の70周年を祝う。 記念式典：従来の表彰基準を見直し、役職についている人ばかりでなく、広く地域で頑張っている人や団体を広報等で呼びかけ、推薦してもらい感謝状を贈呈する。						活動指標名(式)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		記念事業：区民が主体となり、自らが楽しんで事業を展開し、横のつながりを深める。 記念式典：従来の来賓ばかりの式典ではなく、区民も広く参加出来るようにする。						成果指標名(式)				
		(1) 記念事業：27事業（冠事業を除く）						(2) 記念式典：1回				
		(1) 記念事業：27事業（冠事業を除く）						(2) 記念式典：1回				
区分	単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	16年度				
指標	活動指標(1)	事業	0	0	27	27	0	0	0			
	活動指標(2)	回	0	0	1	1	0	0	0			
	成果指標(1)		0	0	0	0	0	0	0			
	成果指標(2)		0	0	0	0	0	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	14,596	7,953	0	特記事項				
	(内)委託費	千円	0	0	83	499	0					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00	1.05 0.00	0.00 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,083	9,537	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	0	0	23,679	17,490	0					
	単位あたりコスト ÷	円			877,000	647,778						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	23,679	17,490	0					
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	単年度事業のためなし。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	時節柄、予算を莫大にかけて事業や式典を行うことのないようにして欲しい。										
	今後の予測	次回、記念事業を開催する場合は平成24年度となるため、予測は困難である。その時の景気に左右されると思われる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	54.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	記念式典時に区内の東放学園の学生に舞台の映像効果を依頼したり、招待状の簡素化等、前回の区制施行60周年時と比較するとかなりの節減となったが、舞台上の演出などは今までにない斬新な式典となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 予算を多額に要さなくても、工夫や地域の人々、団体の協力により効果の高い事業が展開できた。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由: 周年毎に開催するかは不明であるが、区が区民や区内団体の自主性を助成しながら、今回のように行っていくことは、区内の活性化にもつながっていくと思われる。今後は区内の民間業者もまきこんで盛り上げていくことも課題の一つになると思われる。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 周年事業なので、その時代背景に応じた方法で開催すれば成果を向上させることができる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由: 事業の開催内容によっては、受益者負担がありうるため、見直しの予知はあると考えられる。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 広く区民とともに区制施行を祝うのが望ましいため、対象を縮小するのは適切ではないが、拡大して効果を上げることは手段・方法によっては出来る。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 今回も前回の60周年と比較すると、コストがかなりさがっているのに、時代状況にもよるが、民間企業とのタイアップ等検討できる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 次回、80周年記念事業を開催するかどうかは、日程が近づかないと不明なため、まず開催の決定を受けて時代背景に見合った方法で行うことが好ましい。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	周年事業のため。				